



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月13日

東・福

上場会社名 株式会社ベスト電器

上場取引所

コード番号 8175

URL <http://www.bestdenki.ne.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)小野 浩司

問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画部長兼社長室長 (氏名)清村 浩一

(TEL)092(643)6851

四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日~平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	39,334	△10.1	271	—	454	639.0	△292	—
28年2月期第1四半期	43,735	△9.6	△250	—	61	△87.9	643	32.7

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 △284百万円(—%) 28年2月期第1四半期 527百万円(5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△1.72	—
28年2月期第1四半期	3.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	99,228	42,164	42.4
28年2月期	97,320	42,620	43.7

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 42,114百万円 28年2月期 42,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	1.00	1.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,800	△1.8	1,090	24.0	1,380	0.8	1,250	△6.1	7.34
通期	171,000	0.3	2,300	11.0	2,800	8.1	2,300	35.7	13.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期1Q	170,580,330株	28年2月期	170,580,330株
29年2月期1Q	278,030株	28年2月期	277,924株
29年2月期1Q	170,302,348株	28年2月期1Q	170,303,435株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果で輸出企業の業績や雇用情勢の一部に改善が見られるものの、中国および新興国の成長鈍化や年明けからの急激な円高・株価下落等により先行きについては不透明な状況が続いております。個人消費については、消費の基盤となる個人所得の水準は小幅な改善に留まっており、消費者の節約志向等により個人消費者の景況感は足踏み状態となっております。

また、平成28年4月14日に発生した「熊本地震」により、九州地方を中心に大きな影響が発生しました。

国内の家電小売業界におきましては、冷蔵庫・洗濯機・エアコンの大型白物家電や理美容家電は好調に推移しましたが、テレビが前年度のデジアナ変換サービス終了前特需の反動減により、また、デジタルカメラ、PC本体等が低調であったため、総じてやや低調に推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、前年の4月に海外のインドネシア事業をフランチャイズチェーンに切り替えたことが減収の要因となりました。商品別には、AV商品では4Kテレビの販売台数が前年より伸長し構成比が上昇しましたが前年度特需の反動によって売上高は前年を下回りました。白物商品では、全自動洗濯機・洗濯乾燥一体型の大容量化と高付加価値商品の販売台数が前年より伸長し平均単価が上昇、またエアコンは夏の猛暑予想によって買い替え需要が促進され好調に推移しましたが、前年微減となりました。OA商品は、パソコンが平均単価の上昇もあり前年を上回りましたが、タブレットPC・デジタルカメラ・周辺機器は低調に推移しました。通信商品は、3月に「iPhone SE」が発売されましたが、総務省による「スマートフォン端末購入補助の適正化に関するガイドライン」により、携帯電話端末の実質販売価格が見直され、販売台数は伸び悩みました。その一方で、販売促進費用の抑制が働き、携帯電話のインセンティブ収入は増加しました。

店舗戦略につきましては、前年に引き続き積極的な既存店舗の活性化を推進しており、当第1四半期は埼玉県のリオン所沢店を皮切りに9店舗で実施しました。なお、4月中旬に発生した熊本地震により熊本市内近郊店舗で大きな被害が発生し休業や限定した売場での営業となった店舗もありましたが、全店舗が通常営業を再開しております。

リフォーム事業は、専任担当者の増員と人材育成を図り、キッチン・バス・トイレ・洗面化粧台等を中心としたリフォームコーナーを2店舗で新たに導入し、5月末までに延べ61店舗にリフォームコーナーを展開しました。さらに新年度よりスタートした電力小売りの完全自由化に伴いオール電化機器の販売も好調に推移しており、住宅リフォームの売上は大幅に伸長しております。

海外事業につきましては、シンガポール、マレーシアにおいてそれぞれ1店舗を出店し、加えて店外雇用の強化やアップル商品を中心とした法人向け販売が好調に推移し増収となりました。また、利益面では、増収に加え長期延長保証が安定した収益を上げており増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店160店（うち海外18店含む）、フランチャイズ店232店（うち海外55店含む）の総店舗数392店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、主に前年の4月に海外のインドネシア事業をフランチャイズチェーンに切り替えた影響により、売上高は322億58百万円（前年同期比9.7%減）となりましたが、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は8億50百万円（前年同期比244.9%増）と減収増益となりました。
- ②家電卸売業は、売上高は61億22百万円（前年同期比12.2%減）となり、営業利益は1億1百万円（前年同期比14.3%減）と減収減益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は7百万円（前年同期比19.8%減）となり、営業利益は6百万円（前年同期比18.3%減）と減収減益となりました。
- ④サービス事業は、主に配達設置件数の減少により、売上高は5億19百万円（前年同期比13.0%減）と減収となり、営業損失は59百万円（前年同期営業損失14百万円）となりました。
- ⑤その他は、主に人材派遣業における売上高の減少により、売上高は4億26百万円（前年同期比2.0%減）となりましたが、建築工事の請負業における売上高の増加に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は34百万円（前年同期比42.4%増）と減収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は393億34百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は2億71百万円（前年同期営業損失2億50百万円）、経常利益は4億54百万円（前年同期比639.0%増）となり、特別損失の災害による損失等の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億92百万円（前年同期親会社株主に

帰属する四半期純利益6億43百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債および純資産の状況>

(資産)

流動資産は、主にたな卸資産が増加したため、前連結会計年度末に比べ21億90百万円増加し504億19百万円(前連結会計年度末比4.5%増)となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の建物及び構築物および投資その他の資産の差入保証金が減少したため、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少し488億9百万円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。

以上の結果、総資産は992億28百万円(前連結会計年度末比2.0%増)となりました。

(負債)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が減少しましたが、短期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ39億84百万円増加し346億99百万円(前連結会計年度末比13.0%増)となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ16億20百万円減少し223億64百万円(前連結会計年度末比6.8%減)となりました。

以上の結果、負債合計は570億63百万円(前連結会計年度末比4.3%増)となりました。

(純資産)

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少し421億64百万円(前連結会計年度末比1.1%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成28年4月13日に公表の平成28年2月期決算短信 3. 連結業績予想から修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,680	6,690
受取手形及び売掛金	5,449	6,115
たな卸資産	33,038	35,661
その他	3,186	2,067
貸倒引当金	△126	△116
流動資産合計	48,229	50,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,116	16,999
土地	12,204	12,194
その他(純額)	737	717
有形固定資産合計	30,057	29,911
無形固定資産	408	405
投資その他の資産		
賃貸不動産(純額)	7,347	7,321
差入保証金	7,715	7,608
その他	3,650	3,648
貸倒引当金	△88	△87
投資その他の資産合計	18,625	18,491
固定資産合計	49,090	48,809
資産合計	97,320	99,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,758	10,920
短期借入金	5,600	11,120
1年内返済予定の長期借入金	5,604	5,604
未払法人税等	347	184
賞与引当金	477	850
役員賞与引当金	2	3
災害損失引当金	—	179
資産除去債務	530	536
その他	6,395	5,300
流動負債合計	30,715	34,699
固定負債		
長期借入金	11,400	9,999
販売商品保証引当金	2,867	2,928
利息返還損失引当金	245	186
商品券等回収引当金	287	261
退職給付に係る負債	3,242	3,221
資産除去債務	2,347	2,360
その他	3,594	3,407
固定負債合計	23,984	22,364
負債合計	54,700	57,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	600	600
利益剰余金	4,604	4,141
自己株式	△270	△270
株主資本合計	42,827	42,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	239
為替換算調整勘定	△0	△44
退職給付に係る調整累計額	△458	△445
その他の包括利益累計額合計	△257	△249
非支配株主持分	50	50
純資産合計	42,620	42,164
負債純資産合計	97,320	99,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	43,735	39,334
売上原価	34,237	29,995
売上総利益	9,498	9,339
販売費及び一般管理費	9,748	9,067
営業利益又は営業損失(△)	△250	271
営業外収益		
受取利息	10	10
受取家賃	170	177
持分法による投資利益	7	4
未回収商品券受入益	144	—
その他	96	119
営業外収益合計	429	310
営業外費用		
支払利息	40	37
賃貸費用	57	70
その他	19	19
営業外費用合計	117	127
経常利益	61	454
特別利益		
固定資産売却益	19	0
関係会社株式売却益	738	—
特別利益合計	758	0
特別損失		
固定資産除却損	6	11
減損損失	30	4
災害による損失	—	513
災害損失引当金繰入額	—	179
特別損失合計	36	707
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	783	△252
法人税、住民税及び事業税	98	31
法人税等調整額	13	9
法人税等合計	112	40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	670	△293
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配 株主に帰属する四半期純損失(△)	27	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	643	△292

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	670	△293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	39
為替換算調整勘定	△114	△44
退職給付に係る調整額	△13	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△143	8
四半期包括利益	527	△284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599	△284
非支配株主に係る四半期包括利益	△72	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	35,722	6,971	9	596	43,299	435	43,735	—	43,735
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4	305	8	524	842	320	1,163	△1,163	—
計	35,726	7,276	17	1,121	44,142	756	44,898	△1,163	43,735
セグメント利益又は 損失(△)	246	118	7	△14	357	24	382	△632	△250

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△632百万円は、セグメント間取引消去△53百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△579百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電小売業」セグメントにおいて、営業店舗(テックランド越谷サンシティ店他計2物件)の減損損失30百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「家電小売業」セグメントにおいて、フランチャイジー1社より事業を譲り受けたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において45百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	32,258	6,122	7	519	38,907	426	39,334	—	39,334
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4	216	7	492	721	541	1,262	△1,262	—
計	32,262	6,338	15	1,012	39,629	967	40,597	△1,262	39,334
セグメント利益又は 損失(△)	850	101	6	△59	898	34	932	△660	271

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△660百万円は、セグメント間取引消去△51百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△609百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失4百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。